

調査結果の概要

～製造品出荷額等、1977年以来43年連続全国1位～
(全国シェア14.9%)

事業所数

1万5,063事業所で、前年に比べ259事業所減少(△1.7%)しました。

従業者数

84万8,565人で、前年に比べ1万4,584人減少(△1.7%)しました。

製造品出荷額等

47兆9,244億円で、前年に比べ7,977億円減少(△1.6%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が55.6%(26兆6,634億円)と最も大きく、次いで電気機械、鉄鋼、生産用機械、食料品の順になりました。

県内では、豊田市(15兆1,717億円)、名古屋市(3兆2,969億円)、岡崎市(2兆5,764億円)、安城市(2兆5,196億円)、田原市(1兆7,628億円)の順になりました。

付加価値額

12兆8,101億円で、前年に比べ8,919億円減少(△6.5%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が47.2%(6兆504億円)と最も大きく、次いで生産用機械、電気機械、金属製品、プラスチックの順になりました。

県内では、豊田市(3兆2,796億円)、名古屋市(1兆652億円)、安城市(6,993億円)、岡崎市(6,699億円)、西尾市(5,354億円)の順になりました。

1 愛知県工業の位置及び推移（従業者4人以上の事業所）

～全国順位…事業所数第2位、従業者数第1位、
製造品出荷額等第1位、付加価値額第1位～

(1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は18万1,877事業所、従業者は771万7,646人、製造品出荷額等は322兆5,334億円、付加価値額は100兆2,348億円で、本県の占めるシェアはそれぞれ8.3%、11.0%、14.9%、12.8%となりました。〔表1-1〕

表1-1 全国における愛知県工業の位置（従業者4人以上の事業所）

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	構成比 (%)	都道府県	(人)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)
1	大阪	15,522	8.5	愛知	848,565	11.0	愛知	47,924,390	14.9	愛知	12,810,137	12.8
2	愛知	15,063	8.3	大阪	444,362	5.8	神奈川	17,746,139	5.5	静岡	5,889,989	5.9
3	埼玉	10,490	5.8	静岡	413,000	5.4	静岡	17,153,997	5.3	大阪	5,375,996	5.4
4	東京	9,887	5.4	埼玉	389,487	5.0	大阪	16,938,356	5.3	兵庫	5,078,604	5.1
5	静岡	8,786	4.8	兵庫	363,044	4.7	兵庫	16,263,313	5.0	神奈川	5,067,528	5.1
6	兵庫	7,510	4.1	神奈川	356,780	4.6	埼玉	13,758,165	4.3	埼玉	4,756,086	4.7
7	神奈川	7,267	4.0	茨城	272,191	3.5	茨城	12,581,236	3.9	茨城	4,211,881	4.2
8	岐阜	5,415	3.0	東京	245,851	3.2	千葉	12,518,316	3.9	千葉	3,111,532	3.1
9	新潟	5,053	2.8	福岡	222,453	2.9	三重	10,717,256	3.3	群馬	3,063,370	3.1
10	福岡	5,009	2.8	広島	218,639	2.8	福岡	9,912,191	3.1	三重	2,990,049	3.0
全国		181,877	100.0		7,717,646	100.0		322,533,418	100.0		100,234,752	100.0

資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

2009年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は次のとおりです。〔表1-2、図1-1〕

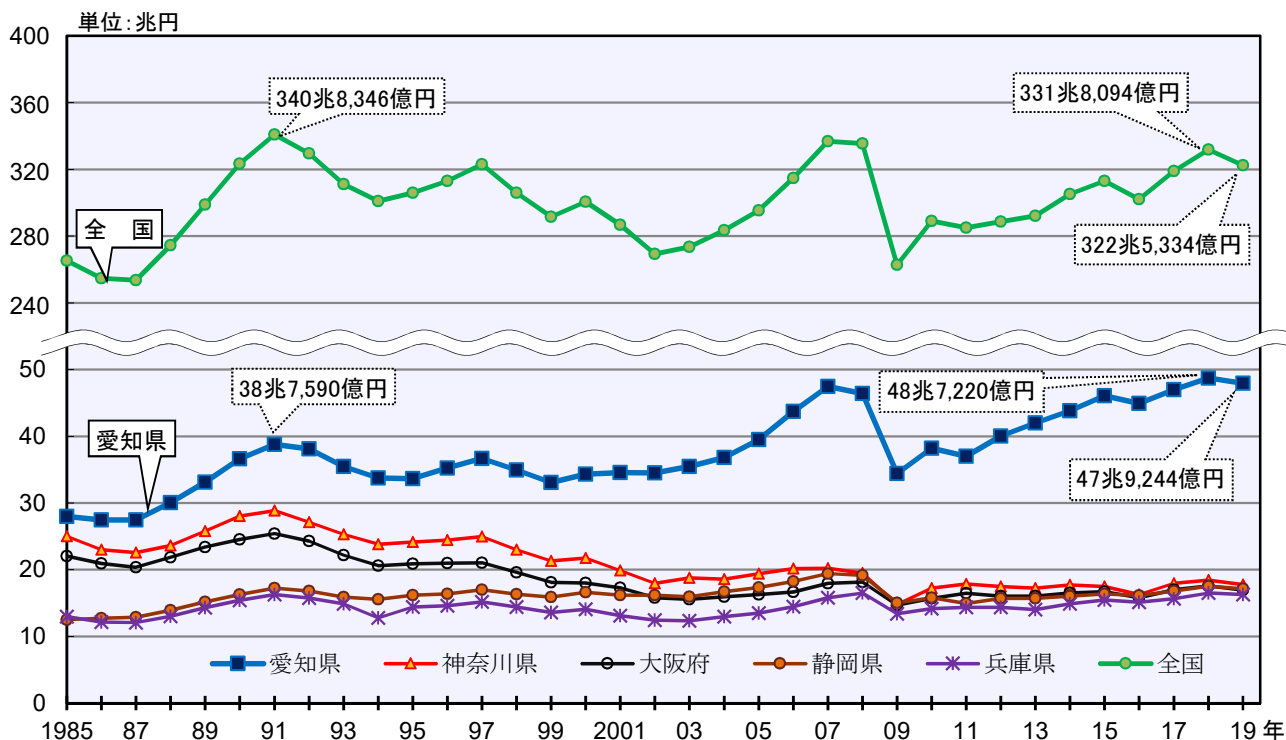
表1-2 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	前年比 %	人	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
2009	19,695	△ 9.8	801,450	△ 6.5	344,313	△ 25.8	87,934	△ 27.5
2010	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
2011	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
2012	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
2013	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6
2014	16,795	△ 2.3	795,496	0.8	438,313	4.4	128,646	3.1
2015	17,611	4.9	824,749	3.7	460,483	5.1	138,977	8.0
2016	15,870	△ 9.9	828,077	0.4	449,090	△ 2.5	129,753	△ 6.6
2017	15,576	△ 1.9	846,075	2.2	469,681	4.6	136,416	5.1
2018	15,322	△ 1.6	863,149	2.0	487,220	3.7	137,021	0.4
2019	15,063	△ 1.7	848,565	△ 1.7	479,244	△ 1.6	128,101	△ 6.5

(注1) 2011年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」、2015年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」によるものであり、工業統計調査との時系列比較の参考にするための数値です。

(注2) 事業所数及び従業者数について、2011年は2012年2月1日現在、2015年から2019年は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図 1-1 全国及び上位 5 都道府県の製造品出荷額等の推移



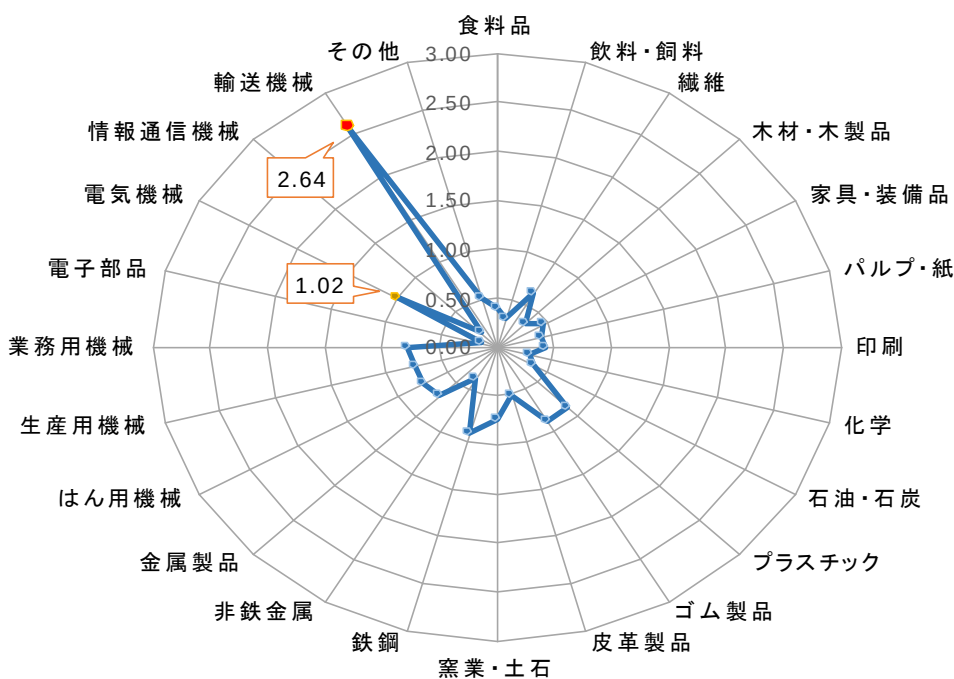
資料：2011年、2015年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」。
 2018年は総務省・経済産業省「工業統計表 地域別統計表」。2019年は総務省・経済産業省「工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」。その他の年は、経済産業省「工業統計表 地域別統計表」。

(3) 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国=1.00）

愛知県の産業を、全国に対する特化係数（県の産業中分類構成比／全国の産業中分類別構成比）で見ると、輸送機械が2.64と最も高く、次いで、電気機械1.02の順になりました。

[図 1-2、表 1-3]

図 1-2 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国=1.00）



※ 特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。

表 1-3 全国及び愛知県の製造品出荷額等の産業構成比

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	全国シェア	特化係数
	百万円	%	百万円	%	%	
総 数	322,533,418	100.0	47,924,390	100.0	14.9	
食 料 品	29,857,188	9.3	1,720,006	3.6	5.8	0.39
飲 料 ・ 飼 料	9,601,994	3.0	435,625	0.9	4.5	0.31
織 維	3,694,090	1.1	352,833	0.7	9.6	0.64
木材・木製品	2,810,746	0.9	142,973	0.3	5.1	0.34
家具・装備品	1,985,835	0.6	141,159	0.3	7.1	0.48
パルプ・紙	7,687,869	2.4	453,006	0.9	5.9	0.40
印 刷	4,845,327	1.5	309,388	0.6	6.4	0.43
化 学	29,252,783	9.1	1,312,675	2.7	4.5	0.30
石油・石炭	13,844,350	4.3	771,493	1.6	5.6	0.38
プラスチック	12,962,929	4.0	1,670,754	3.5	12.9	0.87
ゴ ム 製 品	3,335,912	1.0	432,226	0.9	13.0	0.87
皮 革 製 品	325,618	0.1	24,427	0.1	7.5	0.50
窯業・土石	7,653,456	2.4	840,885	1.8	11.0	0.74
鉄 鋼	17,747,599	5.5	2,392,145	5.0	13.5	0.91
非鉄金属	9,614,166	3.0	538,542	1.1	5.6	0.38
金属製品	15,965,293	4.9	1,656,718	3.5	10.4	0.70
はん用機械	12,162,013	3.8	1,346,364	2.8	11.1	0.75
生産用機械	20,853,325	6.5	2,306,021	4.8	11.1	0.74
業務用機械	6,753,278	2.1	777,828	1.6	11.5	0.78
電子部品	14,124,033	4.4	306,493	0.6	2.2	0.15
電気機械	18,229,337	5.7	2,774,416	5.8	15.2	1.02
情報通信機械	6,711,605	2.1	202,569	0.4	3.0	0.20
輸送機械	67,993,768	21.1	26,663,352	55.6	39.2	2.64
そ の 他	4,520,904	1.4	352,490	0.7	7.8	0.52

資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」

(4) 地域別にみた、愛知県の製造品出荷額等の位置

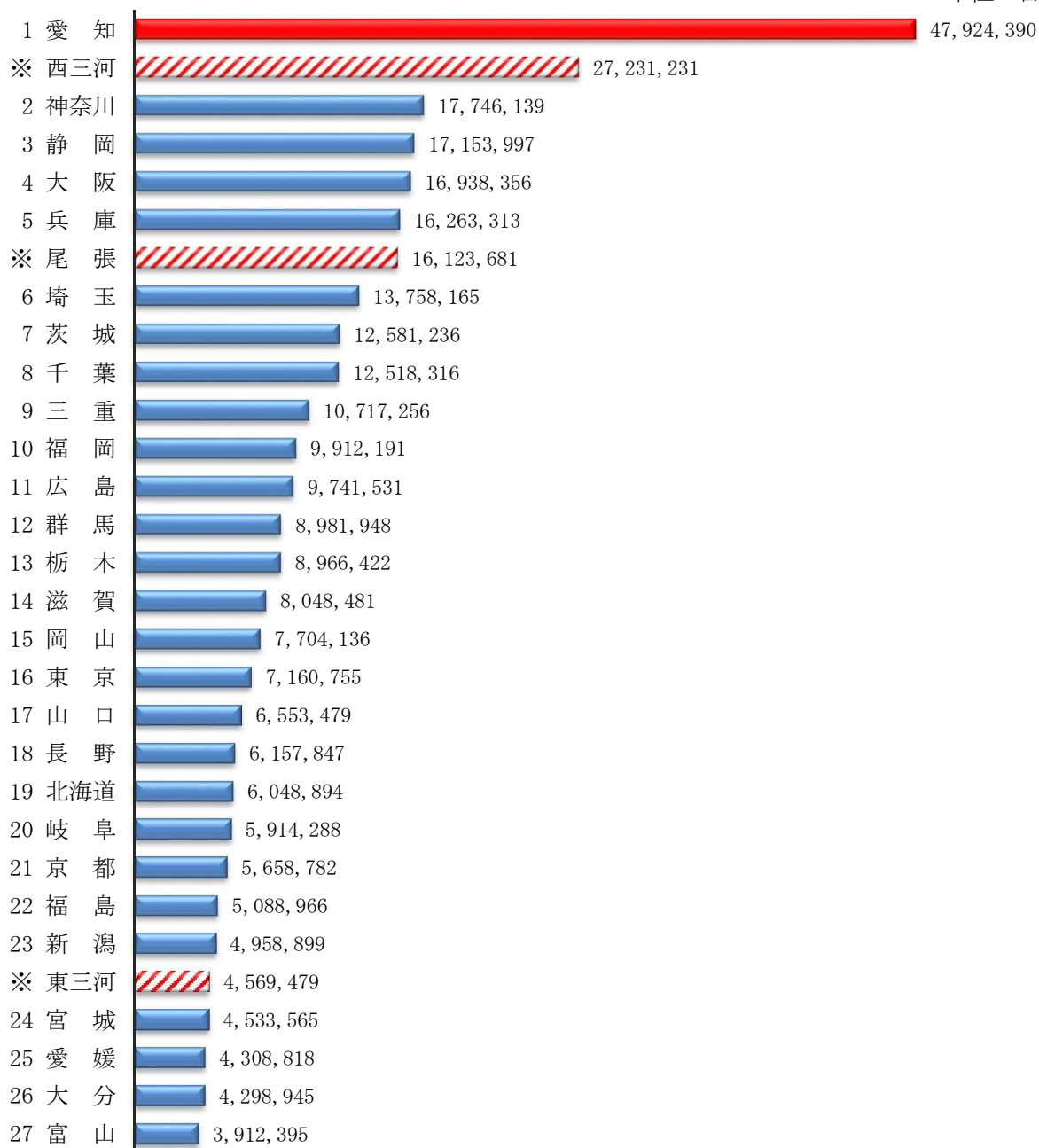
地域別の製造品出荷額等は、尾張地域が16兆1,237億円、西三河地域が27兆2,312億円、東三河地域が4兆5,695億円となりました。

都道府県別順位の中でみると、西三河地域が、2位の神奈川県より9兆4,851億円大きい結果となりました。

[図1-3、表1-4]

図 1-3 愛知県（地域別）における製造品出荷額等の位置

単位：百万円



資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」

表 1-4 地域別の製造品出荷額等

地域	年次	2019年			
		2018年	前年比	構成比	
		百万円	百万円	%	%
総	数	48,722,041	47,924,390	△ 1.6	100.0
	尾張	16,502,108	16,123,681	△ 2.3	33.6
	西三河	27,559,265	27,231,231	△ 1.2	56.8
	東三河	4,660,668	4,569,479	△ 2.0	9.5

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万5,063事業所となり、前年に比べ259事業所減（前年比△1.7%）と4年連続の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2,153事業所（構成比14.3%）と最も多く、次いで生産用機械2,131事業所（同14.1%）、輸送機械1,675事業所（同11.1%）、プラスチック1,407事業所（同9.3%）、食料品1,100事業所（同7.3%）の順になりました。〔図2-1、表2-1〕

前年に比べ、増加した業種は、化学8事業所増（前年比+3.7%）、非鉄金属5事業所増（同+2.7%）、石油・石炭3事業所増（同+7.0%）等5業種となりました。一方、減少した業種は、繊維36事業所減（同△4.0%）、生産用機械34事業所減（同△1.6%）、輸送機械33事業所減（同△1.9%）等19業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8,628事業所（構成比57.3%）、軽工業は6,435事業所（同42.7%）となり、前年に比べ、重化学工業は104事業所（前年比△1.2%）、軽工業は155事業所（同△2.4%）それぞれ減少となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別事業所数構成比（%）

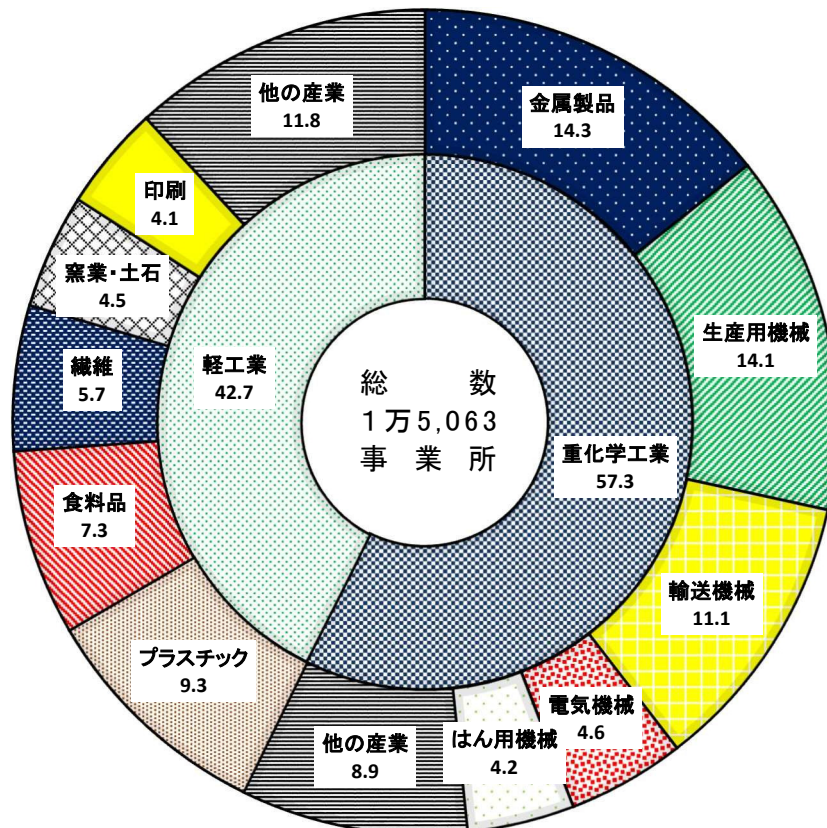


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

単位：事業所

業種	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
							%	%
総数		17,611	15,870	15,576	15,322	15,063	△ 1.7	100.0
重化学工業		9,725	8,884	8,802	8,732	8,628	△ 1.2	57.3
金属製品		2,440	2,198	2,189	2,179	2,153	△ 1.2	14.3
生産用機械		2,417	2,209	2,172	2,165	2,131	△ 1.6	14.1
電気機械		784	707	713	698	699	0.1	4.6
輸送機械		1,898	1,746	1,741	1,708	1,675	△ 1.9	11.1
軽工業		7,886	6,986	6,774	6,590	6,435	△ 2.4	42.7
食品		1,271	1,194	1,160	1,132	1,100	△ 2.8	7.3
繊維		1,235	1,009	952	898	862	△ 4.0	5.7
プラスチック		1,538	1,436	1,420	1,415	1,407	△ 0.6	9.3
窯業・土石		806	728	712	692	671	△ 3.0	4.5

(注) 事業所数は、翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1万1,267事業所（構成比74.8%）、中規模層（30～299人）は3,425事業所（同22.7%）、大規模層（300人以上）は371事業所（同2.5%）となり、前年に比べ、小規模層は235事業所（前年比△2.0%）、中規模層は17事業所（同△0.5%）、大規模層は7事業所（同△1.9%）それぞれ減少となりました。

[表 2-2]

表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

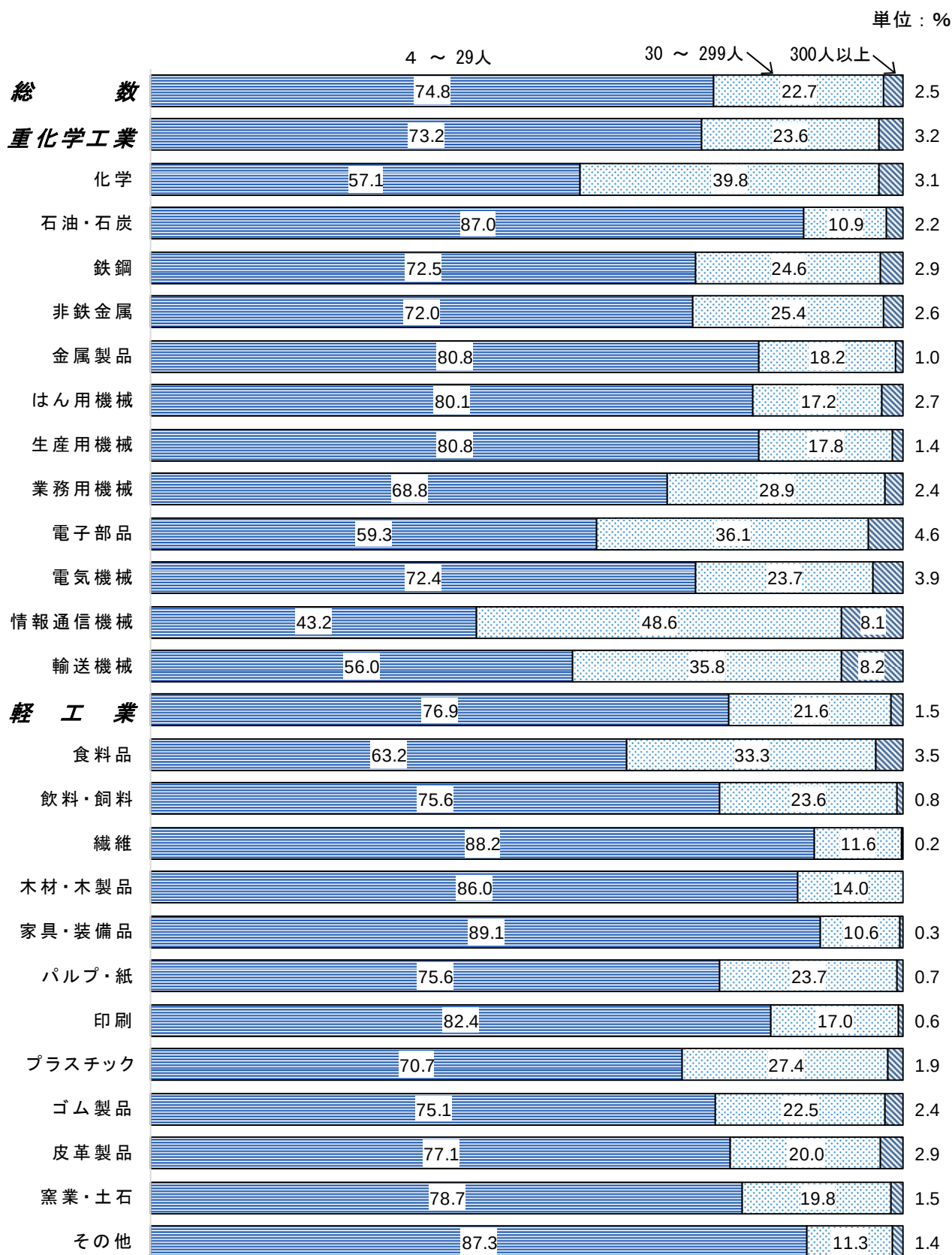
単位：事業所

従業者規模	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
							%	%
総数		17,611	15,870	15,576	15,322	15,063	△ 1.7	100.0
4～29人（小規模層）		13,843	12,199	11,842	11,502	11,267	△ 2.0	74.8
4～9人		8,079	6,140	5,887	5,614	5,504	△ 2.0	36.5
10～19人		3,911	4,040	3,966	3,850	3,790	△ 1.6	25.2
20～29人		1,853	2,019	1,989	2,038	1,973	△ 3.2	13.1
30～299人（中規模層）		3,408	3,312	3,366	3,442	3,425	△ 0.5	22.7
30～49人		1,385	1,240	1,256	1,317	1,322	0.4	8.8
50～99人		1,180	1,204	1,218	1,201	1,176	△ 2.1	7.8
100～199人		642	655	685	710	711	0.1	4.7
200～299人		201	213	207	214	216	0.9	1.4
300人以上（大規模層）		360	359	368	378	371	△ 1.9	2.5
300～499人		160	155	166	170	168	△ 1.2	1.1
500～999人		111	116	106	113	106	△ 6.2	0.7
1,000人以上		89	88	96	95	97	2.1	0.6

(注) 事業所数は、翌年の6月1日現在の数値です。

業種別に従業者規模別構成比をみると、情報通信機械のみ中規模層の占める割合が高く、情報通信機械を除く全ての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。〔図2-2〕

図2-2 従業者規模別業種別事業所数構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は84万8,565人となり、前年に比べ1万4,584人減（前年比△1.7%）と7年ぶりの減少となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では56.3人と全国平均42.4人を13.9人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が31万7,202人（構成比37.4%）と最も多く、次いで生産用機械6万8,445人（同8.1%）、食料品6万3,360人（同7.5%）、電気機械6万9,956人（同7.2%）、プラスチック5万7,630人（同6.8%）の順になりました。〔図3-1、表3-1〕

前年に比べ増加した業種は、情報通信機械1,051人増（前年比+27.0%）、はん用機械617人増（同+2.0%）、電気機械581人増（同+1.0%）等12業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械13,144人減（同△4.0%）、業務用機械1,701人減（同△11.1%）、生産用機械1,044人減（同△1.5%）等12業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は61万7,021人（構成比72.7%）、軽工業は23万1,544人（同27.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は1万3,091人（前年比△2.1%）、軽工業は1,493人（同△0.6%）それぞれ減少となりました。〔表3-1〕

図3-1 業種別部門別従業者数構成比（%）

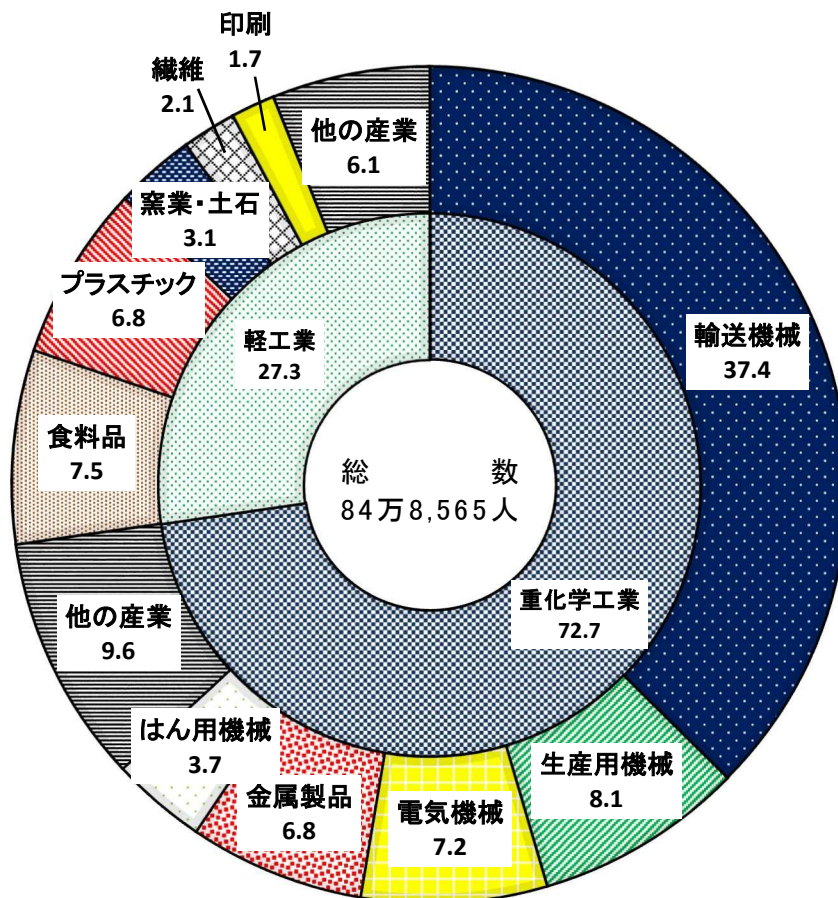


表 3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
総数		824,749	828,077	846,075	863,149	848,565	△ 1.7	100.0
重化学工業		597,644	600,138	615,590	630,112	617,021	△ 2.1	72.7
金属製品		53,487	54,591	55,276	57,298	57,591	0.5	6.8
生産用機械		64,724	68,138	67,847	69,489	68,445	△ 1.5	8.1
電気機械		53,432	52,466	54,706	60,375	60,956	1.0	7.2
輸送機械		319,671	315,954	327,581	330,346	317,202	△ 4.0	37.4
軽工業		227,105	227,939	230,485	233,037	231,544	△ 0.6	27.3
食品		61,621	62,592	64,398	64,164	63,360	△ 1.3	7.5
繊維		21,233	19,414	18,846	18,363	17,782	△ 3.2	2.1
プラスチック		52,418	54,340	54,981	57,733	57,630	△ 0.2	6.8
窯業・土石		25,377	25,569	26,147	25,956	26,364	1.6	3.1

(注) 従業者数は、翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は13万4,884人（構成比15.9%）、中規模層（30～299人）は28万5,065人（同33.6%）、大規模層（300人以上）は42万8,616人（同50.5%）となり、前年に比べ、小規模層は2,798人（前年比△2.0%）、中規模層は1,369人（同△0.5%）、大規模層は1万0,417人（同△2.4%）それぞれ減少となりました。

[表 3-2]

表 3-2 従業者規模別従業者数の推移

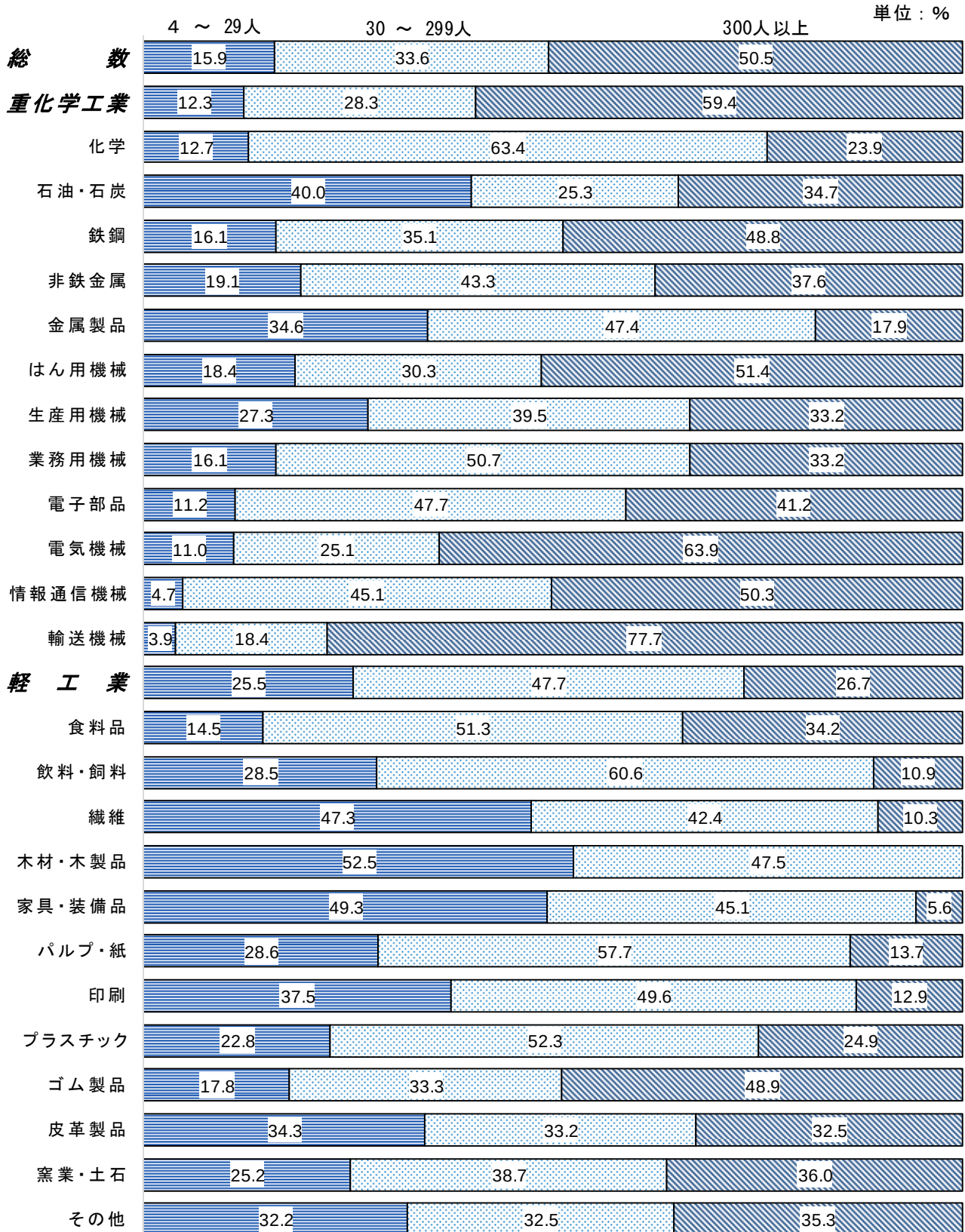
単位：人

従業者規模	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
総数		824,749	828,077	846,075	863,149	848,565	△ 1.7	100.0
4～29人（小規模層）		146,298	142,309	139,582	137,682	134,884	△ 2.0	15.9
4～9人		47,938	37,826	36,524	34,880	34,137	△ 2.1	4.0
10～19人		53,434	54,908	54,073	52,556	52,037	△ 1.0	6.1
20～29人		44,926	49,575	48,985	50,246	48,710	△ 3.1	5.7
30～299人（中規模層）		273,960	273,093	279,787	286,434	285,065	△ 0.5	33.6
30～49人		53,845	48,476	49,183	51,850	51,937	0.2	6.1
50～99人		81,583	82,883	84,256	83,994	81,804	△ 2.6	9.6
100～199人		89,822	90,409	95,413	98,445	98,121	△ 0.3	11.6
200～299人		48,710	51,325	50,935	52,145	53,203	2.0	6.3
300人以上（大規模層）		404,491	412,675	426,706	439,033	428,616	△ 2.4	50.5
300～499人		60,937	59,569	63,875	64,661	64,485	△ 0.3	7.6
500～999人		76,639	81,521	73,405	79,377	74,276	△ 6.4	8.8
1,000人以上		266,915	271,585	289,426	294,995	289,855	△ 1.7	34.2

(注) 従業者数は、翌年の6月1日現在の数値です。

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、木材・木製品52.5%、家具・装備品49.3%、繊維47.3%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械77.7%、電気機械63.9%、はん用機械51.4%等重化学工業で多くなりました。〔図3-2〕

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は47兆9,244億円となり、前年に比べ7,977億円減（前年比△1.6%）と3年ぶりの減少となりました。

また、総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表(概要版)」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.9%を占め、1977年以来43年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が26兆6,634億円（構成比55.6%）と最も大きく、次いで電気機械2兆7,744億円（同5.8%）、鉄鋼2兆3,921億円（同5.0%）、生産用機械2兆3,060億円（同4.8%）、食料品1兆7,200億円（同3.6%）の順になりました。〔図4-1、表4-1〕

前年に比べ増加した業種は、はん用機械817億円増（前年比+6.5%）、情報通信機械736億円増（同+57.1%）、プラスチック460億円増（同+2.8%）等11業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械2,708億円減（同△1.0%）、業務用機械1,829億円減（同△19.0%）、電子部品1,698億円減（同△35.7%）等13業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は41兆486億円（構成比85.7%）、軽工業は6兆8,758億円（同14.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は7,990億円（前年比△1.9%）の減少、軽工業は14億円（同+0.0%）の増加となりました。〔表4-1〕

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比（%）

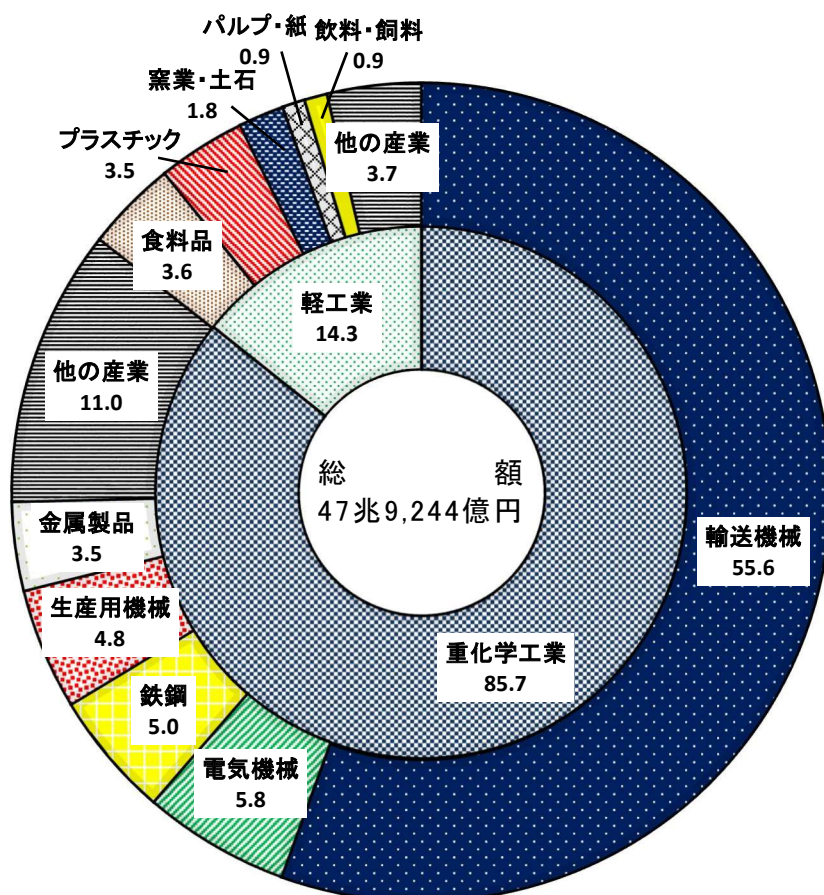
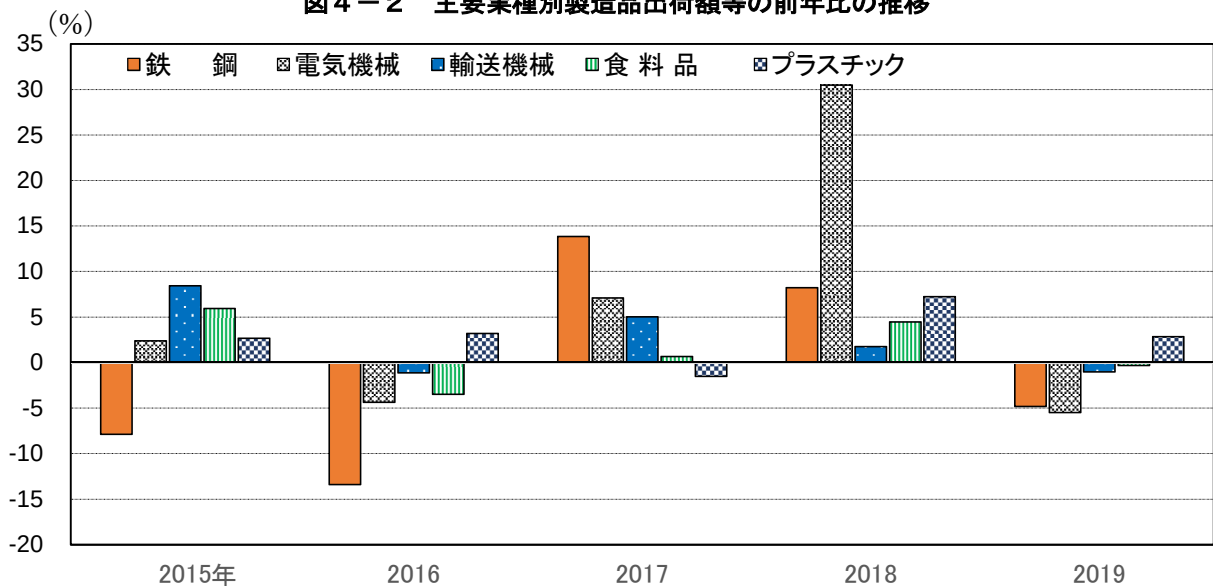


表4-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
総数		460,483	449,090	469,681	487,220	479,244	△ 1.6 %	100.0 %
重化学工業		393,291	383,289	403,638	418,476	410,486	△ 1.9	85.7
鉄鋼		23,550	20,395	23,223	25,130	23,921	△ 4.8	5.0
金属製品		14,374	14,991	15,198	16,151	16,567	2.6	3.5
生産用機械		19,775	20,832	22,535	24,027	23,060	△ 4.0	4.8
電気機械		21,967	21,008	22,498	29,356	27,744	△ 5.5	5.8
輸送機械		254,885	252,025	264,731	269,342	266,634	△ 1.0	55.6
軽工業		67,192	65,801	66,043	68,744	68,758	0.0	14.3
食料品		17,001	16,407	16,514	17,252	17,200	△ 0.3	3.6
繊維		4,404	3,671	3,789	3,753	3,528	△ 6.0	0.7
プラスチック		14,909	15,384	15,149	16,248	16,708	2.8	3.5
窯業・土石		7,428	7,961	8,370	8,845	8,409	△ 4.9	1.8

図4-2 主要業種別製造品出荷額等の前年比の推移



1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、31億7,014万円となり、前年に比べ2,192万円（前年比+0.7%）の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が164億7,108万円（前年差4億5,548万円減、前年比△2.7%）と最も大きく、次いで輸送機械160億7,624万円（同3億3,931万円増、同+2.2%）、化学56億9,504万円（同1億4,409万円減、同△2.5%）等6業種が県平均（31億7,014万円）を上回り、一方、繊維は3億9,771万円（同918万円減、同△2.3%）と最も小さく、次いで家具・装備品4億318万円（同1,145万円増、同+2.9%）、印刷4億8,076万円（同1,612万円増、同+3.5%）、等18業種が県平均（31億7,014万円）を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は47億6,485万円（前年差142万円増、前年比+0.0%）、軽工業は10億3,196万円（同2,396万円増、同+2.4%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5,627万円となり、前年に比べ39万円（前年比+0.7%）の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が6億3,563万円（前年差1,539万円減、前年比△2.4%）と最も大きく、次いで化学8,558万円（同206万円減、同△2.4%）、輸送機械8,489万円（同353万円増、同+4.3%）等6業種が県平均（5,627万円）を上回りました。一方、繊維は1,928万円（同62万円減、同△3.1%）と最も小さく、次いで印刷2,060万円（同17万円増、同+0.8%）、家具・装備品2,276万円（同26万円増、同+1.2%）等18業種が県平均（5,627万円）を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6,663万円（前年差62万円増、前年比+0.9%）、軽工業は2,868万円（同17万円増、同+0.6%）となりました。〔表4-2〕

表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	2018年		2019年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	314,822	5,588	317,014	5,627
重化学工業		476,343	6,601	476,485	6,663
化学		583,913	8,764	569,504	8,558
石油・石炭		1,692,656	65,102	1,647,108	63,563
鉄鋼		508,317	8,406	491,783	8,061
非鉄金属		312,337	6,450	280,997	5,783
金属製品		71,939	2,736	74,630	2,790
はん用機械		201,499	4,103	212,978	4,272
生産用機械		110,037	3,428	107,166	3,337
業務用機械		348,367	6,129	299,822	5,582
電子部品		420,047	5,554	279,698	3,734
電気機械		415,126	4,799	392,117	4,497
情報通信機械		317,085	3,257	540,445	4,044
輸送機械		1,573,693	8,137	1,607,624	8,489
軽工業		100,800	2,851	103,196	2,868
食料品		148,481	2,620	152,331	2,645
飲料・飼料		273,895	8,500	276,916	8,428
繊維		40,689	1,990	39,771	1,928
木材・木製品		57,759	3,099	59,340	3,070
家具・装備品		39,173	2,250	40,318	2,276
パルプ・紙		105,217	3,385	107,952	3,410
印刷		46,463	2,043	48,076	2,060
プラスチック		112,267	2,752	115,971	2,831
ゴム製品		189,683	3,348	201,783	3,451
皮革製品		55,733	2,262	68,544	2,525
窯業・土石		126,148	3,363	123,534	3,144
その他		78,550	2,951	83,201	3,149

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は2兆7,421億円（構成比5.7%）、中規模層（30～299人）は10兆5,571億円（同22.0%）、大規模層（300人以上）は34兆6,251億円（同72.2%）となり、前年に比べ小規模層は846億円（前年比△3.0%）、中規模層は1,368億円（同△1.3%）、大規模層は5,763億円（同△1.6%）の減少となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1,000人以上の事業所が5割以上を占めました。〔表4-3〕

表 4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
総	数	460,483	449,090	469,681	487,220	479,244	△ 1.6	100.0
4～29人	(小規模層)	30,570	27,937	27,868	28,267	27,421	△ 3.0	5.7
4～9人		6,958	5,393	5,217	5,245	5,266	0.4	1.1
10～19人		11,634	10,552	10,654	11,190	10,734	△ 4.1	2.2
20～29人		11,979	11,991	11,997	11,831	11,422	△ 3.5	2.4
30～299人	(中規模層)	98,176	97,591	101,703	106,939	105,571	△ 1.3	22.0
30～49人		16,182	13,336	14,745	15,215	14,617	△ 3.9	3.0
50～99人		26,127	27,059	27,065	28,797	27,645	△ 4.0	5.8
100～199人		34,067	33,871	36,737	36,735	37,785	2.9	7.9
200～299人		21,800	23,324	23,156	26,192	25,524	△ 2.6	5.3
300人以上	(大規模層)	331,736	323,562	340,109	352,014	346,251	△ 1.6	72.2
300～499人		37,437	34,010	37,694	37,053	39,439	6.4	8.2
500～999人		45,217	40,388	35,849	39,896	36,788	△ 7.8	7.7
1,000人以上		249,082	249,164	266,567	275,065	270,024	△ 1.8	56.3

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は2億3,483万円（前年差284万円減、前年比△1.2%）、中規模層は29億9,216万円（同2,552万円減、同△0.8%）、大規模層は939億5,645万円（同10億5,565万円増、同+1.1%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1,962万円（前年差24万円減、前年比△1.2%）、中規模層3,595万円（同31万円減、同△0.9%）、大規模層8,133万円（同134万円増、+1.7%）となり、規模が大きくなるに従って大きくなりました。〔表4-4〕

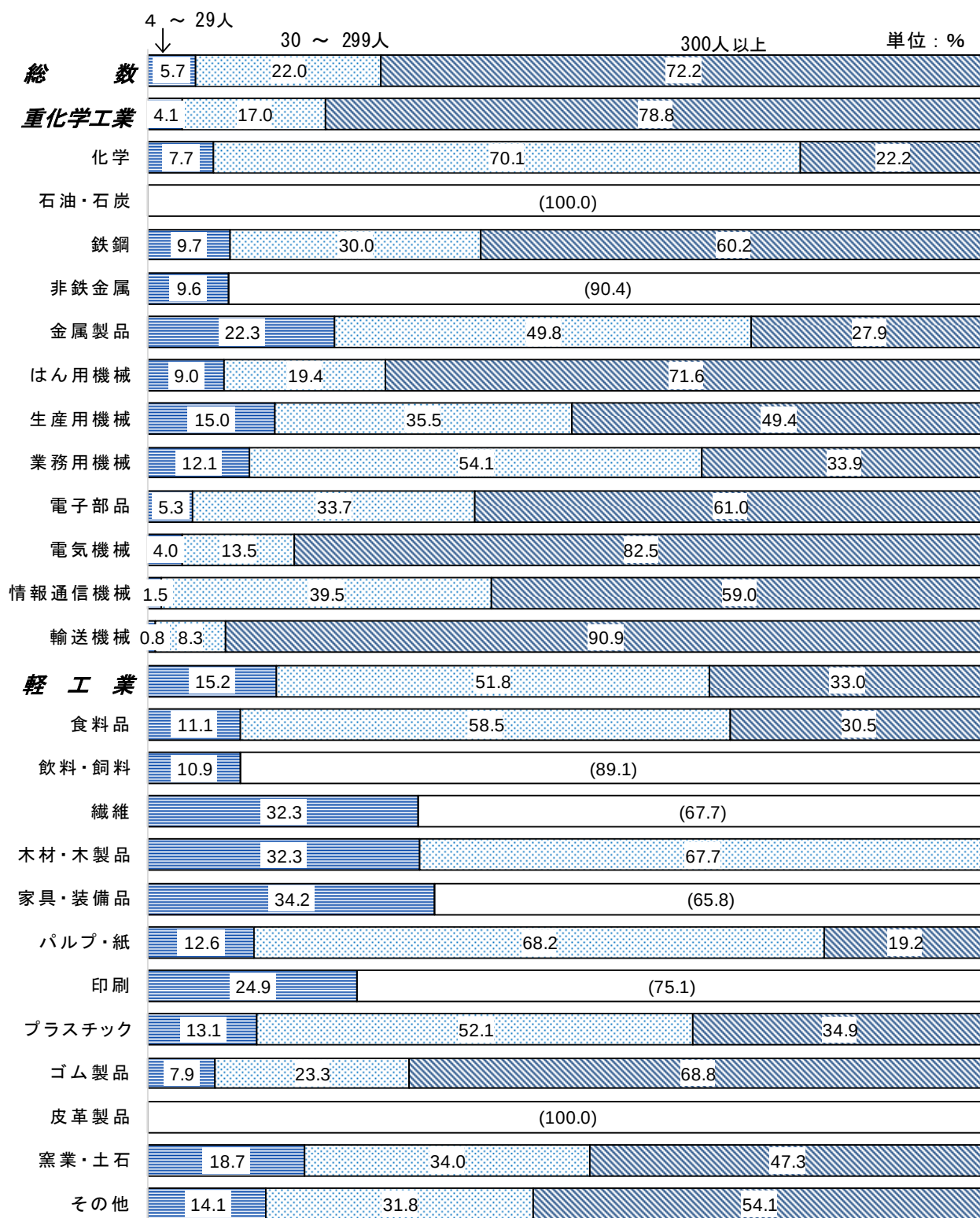
表 4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	年次	2018年		2019年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	314,822	5,588	317,014	5,627
4～29人	(小規模層)	23,767	1,985	23,483	1,962
4～9人		9,002	1,449	9,200	1,483
10～19人		28,120	2,060	27,359	1,993
20～29人		56,215	2,280	55,879	2,263
30～299人	(中規模層)	301,768	3,626	299,216	3,595
30～49人		112,745	2,864	107,657	2,740
50～99人		234,581	3,354	229,418	3,298
100～199人		496,198	3,579	510,202	3,697
200～299人		1,197,042	4,913	1,157,135	4,698
300人以上	(大規模層)	9,290,080	7,999	9,395,645	8,133
300～499人		2,139,575	5,625	2,303,409	6,001
500～999人		3,493,961	4,974	3,434,819	4,902
1,000人以上		28,980,053	9,333	28,192,999	9,435

製造品出荷額等を業種別に従業員規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は家具・装備品34.2%、木材・木製品及び繊維32.3%となり、中規模層の占める割合が高い業種は化学70.1%、パルプ・紙68.2%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械90.9%、電気機械82.5%となりました。〔図4-3〕

図4-3 従業員規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注) ()の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業員規模区分を合算して記載しています。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は12兆8,101億円となり、前年に比べ8,919億円減（前年比△6.5%）と3年ぶりの減少となりました。

また、経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表(概要版)」によると、本県は全国の付加価値額の12.8%を占めて、1985年以来35年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6兆504億円（構成比47.2%）と最も大きく、次いで生産用機械9,034億円（同7.1%）、電気機械9,014億円（同7.0%）、金属製品6,326億円（同4.9%）、プラスチック5,794億円（同4.5%）の順になりました。〔図5-1、表5-1〕

前年に比べ増加した業種は、化学459億円増（前年比+11.0%）、はん用機械177億円増（同+5.3%）、パルプ・紙84億円増（同6.1%）等9業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械6,034億円減（同△9.1%）、電気機械1,631億円減（同△15.3%）、電子部品461億円減（同△40.2%）等15業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が47.2%と1965年以来連続して首位となっており、前年に比べ上昇した業種は、化学（+0.6ポイント）等19業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械（△1.3ポイント）等5業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は10兆4,687億円（構成比81.7%）、軽工業は2兆3,415億円（同18.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は8,632億円（前年比△7.6%）、軽工業は288億円（同△1.2%）それぞれ減少となり、重化学工業の構成比は前年に比べ1.0ポイント減少しました。〔表5-1〕

図5-1 業種別部門別付加価値額構成比（%）

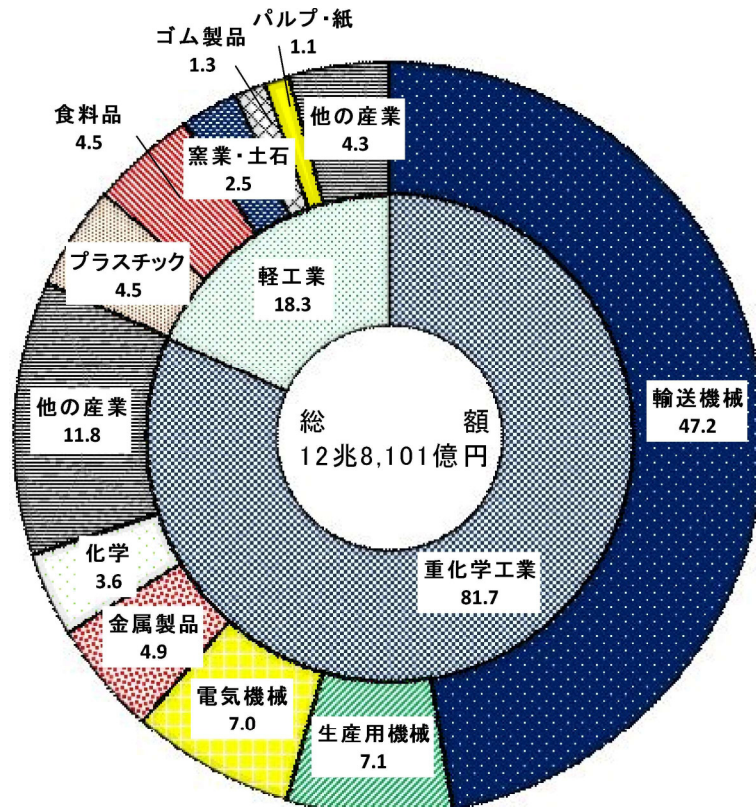


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		138,977	129,753	136,416	137,021	128,101	△ 6.5	100.0
重化学工業		114,633	106,710	113,576	113,318	104,687	△ 7.6	81.7
鉄鋼		4,599	4,117	4,122	4,429	4,243	△ 4.2	3.3
金属製品		5,911	5,853	6,038	6,564	6,326	△ 3.6	4.9
生産用機械		7,976	8,130	8,940	9,475	9,034	△ 4.7	7.1
電気機械		7,448	6,830	7,899	10,645	9,014	△ 15.3	7.0
輸送機械		73,696	67,699	70,218	66,538	60,504	△ 9.1	47.2
軽工業		24,344	23,042	22,840	23,702	23,415	△ 1.2	18.3
食品		5,818	5,489	5,419	5,950	5,765	△ 3.1	4.5
繊維		1,667	1,275	1,299	1,305	1,262	△ 3.3	1.0
プラスチック		5,586	5,614	5,513	5,731	5,794	1.1	4.5
窯業・土石		2,929	3,018	3,238	3,332	3,227	△ 3.2	2.5

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1,510万円となり、前年に比べ78万円（前年比△4.9%）の減少となりました。

従業者1人当たりの付加価値額を業種別にみると、大きいのは、石油・石炭1億8,696万円、化学3,079万円、飲料・飼料2,600万円の順になり、重化学工業に属する業種が多く、逆に、小さいのは、皮革製品583万円、繊維710万円、印刷825万円の順になり、軽工業に属する業種が多くなりました。

また、前年に比べ増加した業種は、化学207万円増、業務用機械132万円増、皮革製品99万円等8業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭940万円減、電子部品506万円減、電気機械284万円減等16業種となりました。

なお、付加価値率は26.8%となり、前年より1.5ポイント減少しました。〔表5-2〕

付加価値率を業種別にみると、印刷40.1%、生産用機械39.7%、金属製品39.4%の順に高くなり、一方、鉄鋼17.8%、非鉄金属19.7%、輸送機械22.5%の順に低くなりました。

また、前年に比べ上昇した業種は、業務用機械4.5ポイント、化学3.5ポイント、皮革製品1.7ポイント等12業種となり、一方、低下した業種は、情報通信機械11.8ポイント、電気機械3.5ポイント、その他3.3ポイント等12業種となりました。〔表5-2〕

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	2018年		2019年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,587	28.3	1,510	26.8
重化学工業		1,798	27.2	1,697	25.5
化学		2,872	32.3	3,079	35.8
石油・石炭		19,636	29.4	18,696	29.7
鉄鋼		1,489	17.5	1,437	17.8
非鉄金属		1,374	21.1	1,127	19.7
金属製品		1,146	41.4	1,098	39.4
はん用機械		1,096	26.5	1,131	26.6
生産用機械		1,363	39.4	1,320	39.7
業務用機械		2,004	33.7	2,136	38.2
電子部品		1,352	24.1	846	23.4
電気機械		1,763	36.4	1,479	32.9
情報通信機械		1,302	39.2	1,110	27.4
輸送機械		2,014	24.8	1,907	22.5
軽工業		1,017	35.6	1,011	35.2
食料品		927	35.4	910	34.5
飲料・飼料		2,758	32.5	2,600	30.8
繊維		711	35.6	710	36.7
木材・木製品		980	31.5	971	31.6
家具・装備品		828	36.8	834	36.6
パルプ・紙		1,066	31.4	1,124	33.0
印刷		830	40.6	825	40.1
プラスチック		993	36.0	1,005	35.4
ゴム製品		1,297	38.8	1,354	39.2
皮革製品		484	21.3	583	23.1
窯業・土石		1,284	37.8	1,224	38.4
その他		926	31.3	883	28.0

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1兆1,172億円（構成比8.7%）、中規模層（30～299人は3兆4,014億円（同26.6%）、大規模層（300人以上）は8兆2,915億円（同64.7%）となり、前年に比べ、小規模層は255億円（前年比△2.2%）、中規模層は316億円（同△0.9%）、大規模層は8,349億円（同△9.1%）それぞれ減少となりました。〔表5-3〕

表5-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		138,977	129,753	136,416	137,021	128,101	△ 6.5	100.0
4～29人（小規模層）		13,255	11,995	11,477	11,427	11,172	△ 2.2	8.7
4～9人		3,316	2,499	2,425	2,389	2,384	△ 0.2	1.9
10～19人		4,981	4,444	4,435	4,575	4,335	△ 5.3	3.4
20～29人		4,958	5,052	4,617	4,462	4,453	△ 0.2	3.5
30～299人（中規模層）		31,394	31,046	32,862	34,330	34,014	△ 0.9	26.6
30～49人		5,376	4,301	4,911	4,998	4,908	△ 1.8	3.8
50～99人		8,495	8,458	8,623	8,816	8,732	△ 1.0	6.8
100～199人		11,482	10,966	11,956	11,888	11,882	△ 0.1	9.3
200～299人		6,041	7,321	7,373	8,628	8,493	△ 1.6	6.6
300人以上（大規模層）		94,328	86,712	92,077	91,264	82,915	△ 9.1	64.7
300～499人		9,642	8,710	11,618	11,501	11,632	1.1	9.1
500～999人		12,146	12,086	10,368	10,675	9,813	△ 8.1	7.7
1,000人以上		72,540	65,916	70,091	69,088	61,470	△ 11.0	48.0

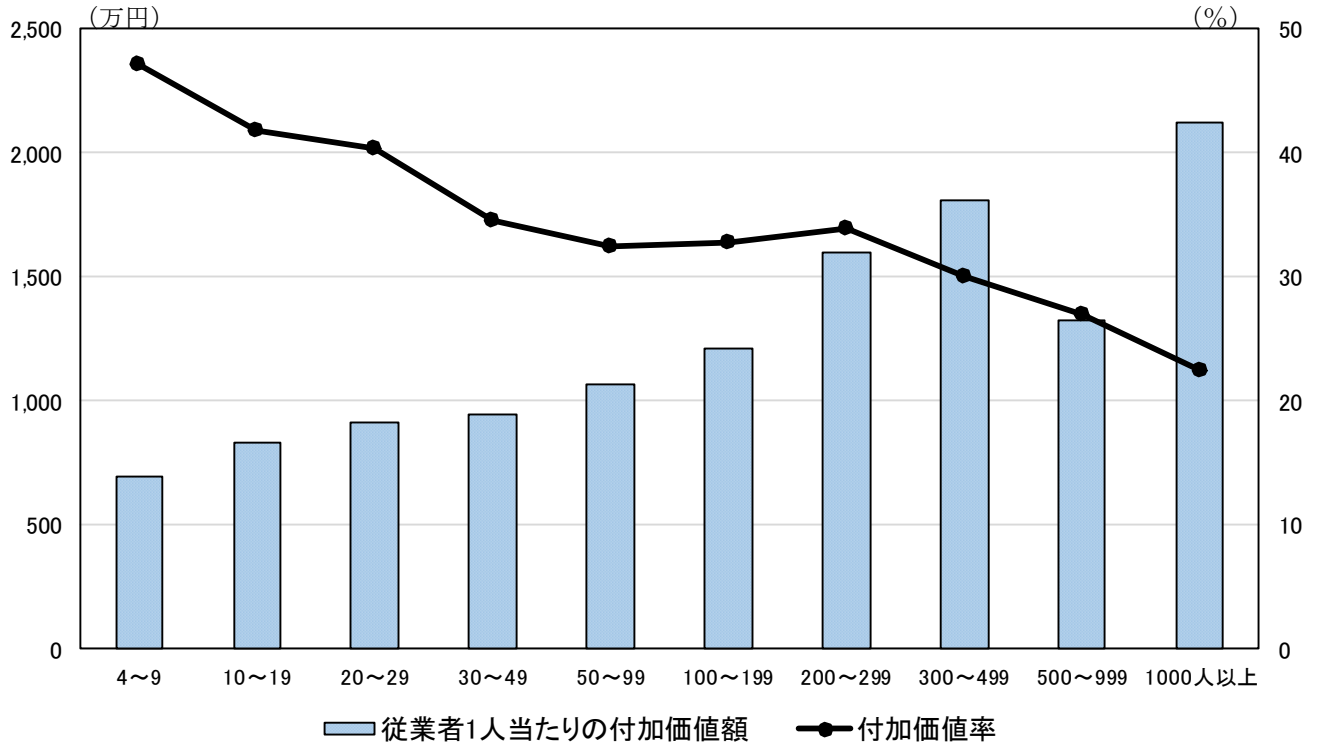
次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って大きくなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向となりました。

[表5-4、図5-2]

表5-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	2018年		2019年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,587	28.3	1,510	26.8
4～29人（小規模層）		830	41.8	828	42.2
4～9人		685	47.3	698	47.1
10～19人		871	42.3	833	41.8
20～29人		888	38.9	914	40.4
30～299人（中規模層）		1,199	32.9	1,193	33.2
30～49人		964	33.8	945	34.5
50～99人		1,050	31.2	1,067	32.4
100～199人		1,208	33.5	1,211	32.7
200～299人		1,655	33.6	1,596	34.0
300人以上（大規模層）		2,079	25.9	1,934	23.8
300～499人		1,779	31.3	1,804	30.1
500～999人		1,345	27.1	1,321	27.0
1,000人以上		2,342	25.1	2,121	22.5

図5-2 従業員規模別従業員1人当たりの付加価値額及び付加価値率



6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は4兆5,892億円となり、前年に比べ436億円（前年比△0.9%）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が2兆453億円（構成比44.6%）と最も大きく、次いで生産用機械3,838億円（同8.4%）、電気機械3,279億円（同7.1%）、金属製品2,609億円（同5.7%）、プラスチック2,441億円（同5.3%）の順になりました。〔図6-1、表6-1〕

前年に比べ増加した業種は、情報通信機械72億円増（前年比+32.8%）、プラスチック63億円増（同+2.7%）、はん用機械37億円増（同+2.0%）等11業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械386億円減（同△1.9%）、業務用機械97億円減（同△11.8%）、窯業・土石52億円減（同△3.8%）等13業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆6,627億円（構成比79.8%）、軽工業は9,265億円（同20.2%）となり、前年に比べ、重化学工業は440億円（前年比△1.2%）減少、軽工業は4億円（同+0.0%）増加となりました。〔表6-1〕

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比（%）

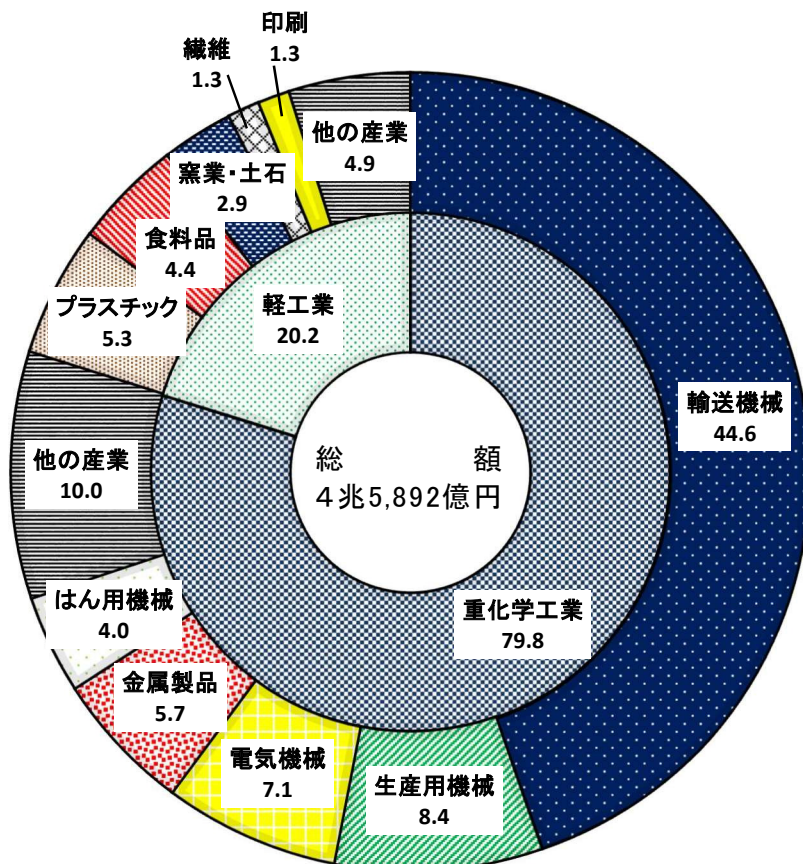


表6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総	数	43,759	44,659	44,537	46,328	45,892	△ 0.9	100.0
重化学工業		35,031	35,652	35,512	37,068	36,627	△ 1.2	79.8
鉄鋼		1,467	1,599	1,606	1,766	1,734	△ 1.8	3.8
金属製品		2,337	2,414	2,387	2,574	2,609	1.3	5.7
生産用機械		3,432	3,677	3,755	3,855	3,838	△ 0.5	8.4
電気機械		2,798	2,698	2,830	3,328	3,279	△ 1.5	7.1
輸送機械		20,481	20,737	20,337	20,839	20,453	△ 1.9	44.6
軽工業		8,728	9,009	9,026	9,260	9,265	0.0	20.2
食料品		1,965	1,950	2,000	2,019	2,040	1.0	4.4
繊維		680	631	644	634	613	△ 3.3	1.3
プラスチック		2,180	2,194	2,251	2,378	2,441	2.7	5.3
窯業・土石		1,245	1,327	1,350	1,378	1,326	△ 3.8	2.9

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は4,955億円（構成比10.8%）、中規模層（30～299人）は1兆3,086億円（同28.5%）、大規模層（300人以上）は2兆7,852億円（同60.7%）となり、前年に比べ、中規模層は91億円（同+0.7%）の増加、小規模層は58億円（前年比△1.2%）、大規模層は469億円（△1.7%）の減少となりました。〔表6-2〕

表6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総	数	43,759	44,659	44,537	46,328	45,892	△ 0.9	100.0
4～29人（小規模層）		5,001	5,022	4,994	5,012	4,955	△ 1.2	10.8
4～9人		1,379	1,204	1,185	1,166	1,164	△ 0.2	2.5
10～19人		1,907	1,961	1,972	1,945	1,928	△ 0.9	4.2
20～29人		1,715	1,858	1,837	1,901	1,862	△ 2.0	4.1
30～299人（中規模層）		12,448	12,195	12,522	12,995	13,086	0.7	28.5
30～49人		2,230	2,002	2,036	2,193	2,224	1.4	4.8
50～99人		3,543	3,492	3,602	3,646	3,579	△ 1.8	7.8
100～199人		4,221	4,201	4,406	4,615	4,663	1.0	10.2
200～299人		2,455	2,500	2,479	2,541	2,619	3.1	5.7
300人以上（大規模層）		26,309	27,441	27,021	28,320	27,852	△ 1.7	60.7
300～499人		3,321	3,099	3,185	3,384	3,415	0.9	7.4
500～999人		4,477	4,632	4,259	4,628	4,220	△ 8.8	9.2
1,000人以上		18,512	19,711	19,577	20,308	20,216	△ 0.5	44.1

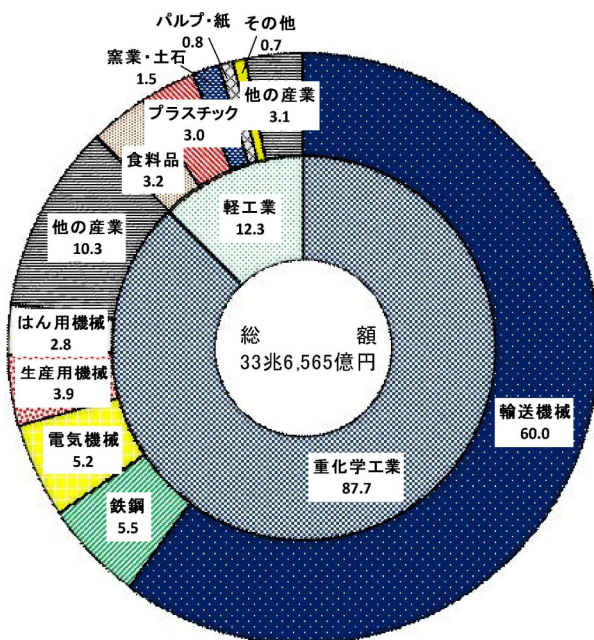
7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は33兆6,565億円となり、前年に比べ2,558億円（前年比+0.8%）の増加となりました。原材料率は70.5%となり、前年に比べて1.4ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が20兆1,871億円（構成比60.0%）と最も大きく、次いで鉄鋼1兆8,560億円（同5.5%）、電気機械1兆7,430億円（5.2%）、生産用機械1兆3,221億円（同3.9%）、食料品1兆635億円（同3.2%）の順になりました。〔図7-1、表7-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械6,888億円増（前年比+3.5%）、情報通信機械653億円増（同+86.1%）等10業種で、一方、減少した業種は、電子部品1,369億円減（同△38.9%）、鉄鋼1,356億円減（同△6.8%）等14業種となりました。〔表7-1〕

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比（%）



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、情報通信機械（前年比+11.8ポイント）、その他（同+3.6ポイント）等12業種となりました。一方、低下した業種は、業務用機械（同△4.5ポイント）、化学（同△3.4ポイント）等12業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は29兆5,212億円（構成比87.7%）、軽工業は4兆1,353億円（同12.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は2,345億円（前年比+0.8%）、軽工業は213億円（同+0.5%）それぞれ増加となりました。

表7-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年			
						前年比	構成比	原材料率	
						%	%	%	
総	数	302,727	302,886	319,993	334,007	336,565	0.8	100.0	70.5
重化学工業		264,375	264,597	280,872	292,867	295,212	0.8	87.7	71.9
鉄鋼		17,645	14,976	18,372	19,916	18,560	△6.8	5.5	78.0
生産用機械		11,164	12,136	13,136	14,051	13,221	△5.9	3.9	58.2
電気機械		13,738	13,356	14,072	17,788	17,430	△2.0	5.2	63.7
輸送機械		174,096	179,841	189,787	194,984	201,871	3.5	60.0	75.0
軽工業		38,352	38,289	39,121	41,140	41,353	0.5	12.3	62.1
食料品		10,404	10,081	10,285	10,501	10,635	1.3	3.2	63.6
繊維		2,516	2,197	2,281	2,257	2,081	△7.8	0.6	60.5
プラスチック		8,350	8,705	8,778	9,718	10,016	3.1	3.0	61.2
窯業・土石		4,087	4,543	4,793	5,221	4,888	△6.4	1.5	58.2

8 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料]（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は3兆2,076億円となり、年初在庫額3兆1,924億円に比べ152億円（対年初比0.5%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が1兆751億円（構成比33.5%）と最も大きく、次いで生産用機械3,290億円（同10.3%）、鉄鋼3,148億円（同9.8%）、電気機械2,676億円（同8.3%）、化学1,869億円（同5.8%）の順になりました。〔図8-1、表8-1〕

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は窯業・土石140億円増（対年初比14.5%）、化学122億円増（同7.0%）、鉄鋼70億円増（同2.3%）等13業種となりました。一方、減少した業種は、電子部品144億円減（同△26.9%）、生産用機械118億円減（同△3.5%）、非鉄金属61億円減（同△9.1%）等11業種となりました。〔表8-1〕

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆7,606億円（構成比86.1%）、軽工業は4,470億円（同13.9%）となり、年初在庫額に比べ、重化学工業は127億円（対年初比△0.5%）の減少、軽工業は279億円（同+6.7%）の増加となりました。

図8-1 業種別部門別年末在庫額構成比（%）

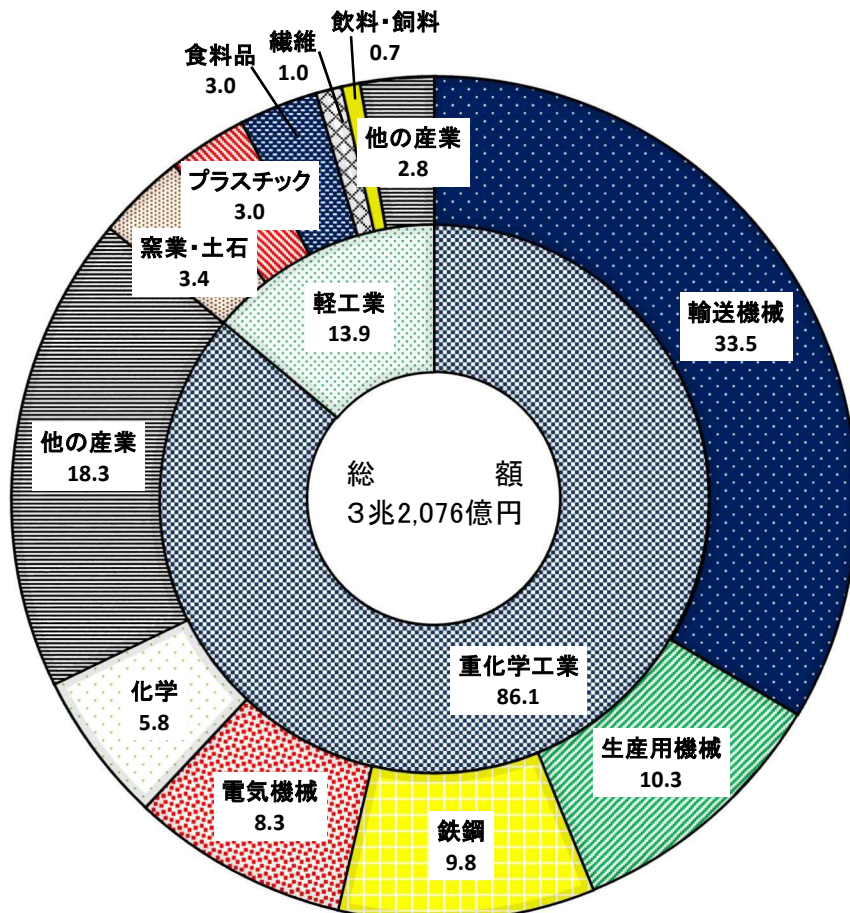


表 8-1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
総	数	31,924	32,076	0.5	100.0
重	業	27,732	27,606	△ 0.5	86.1
化	学	1,747	1,869	7.0	5.8
鉄	鋼	3,078	3,148	2.3	9.8
生	機	3,408	3,290	△ 3.5	10.3
電	械	2,691	2,676	△ 0.6	8.3
輸	械	10,757	10,751	△ 0.1	33.5
軽	業	4,191	4,470	6.7	13.9
食	品	895	956	6.7	3.0
織	維	300	316	5.6	1.0
プ	ク	927	963	3.9	3.0
窯	石	963	1,103	14.5	3.4

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が8,488億円（構成比26.5%）、半製品及び仕掛品が1兆4,434億円（同45.0%）、原材料及び燃料が9,154億円（同28.5%）となりました。年初在庫額に比べると、製造品は152億円（対年初比△1.8%）、半製品及び仕掛品は153億円（同△1.0%）それぞれ減少、原材料及び燃料は457億円（同+5.3%）増加となりました。〔表 8-2〕

表 8-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年				
						年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	
総	数	26,552	27,889	30,053	32,135	31,924	32,076	0.5	△ 0.2	100.0
製	品	6,786	7,077	7,907	8,664	8,640	8,488	△ 1.8	△ 2.0	26.5
半	品	12,819	13,621	14,094	14,693	14,586	14,434	△ 1.0	△ 1.8	45.0
原	料	6,947	7,191	8,052	8,779	8,697	9,154	5.3	4.3	28.5

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1兆8,003億円となり、前年に比べ318億円（前年比△1.7%）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が9,239億円（構成比51.3%）と最も大きく、次いで鉄鋼1,398億円（同7.8%）、電気機械1,257億円（同7.0%）、生産用機械923億円（同5.1%）、プラスチック902億円（同5.0%）の順になりました。〔図9-1、表9-1〕

前年に比べ増加した業種は、業務用機械110億円増（前年比+56.4%）、飲料・飼料69億円増（同+80.7%）、プラスチック47億円増（同+5.5%）等14業種となりました。一方、減少した業種は、食料品274億円減（同△36.5%）、輸送機械177億円減（同△1.9%）、石油・石炭48億円減（同△50.3%）等10業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆5,290億円（構成比84.9%）、軽工業は2,713億円（同15.1%）となりました。〔表9-1〕

図9-1 業種別部門別有形固定資産投資総額構成比（%）

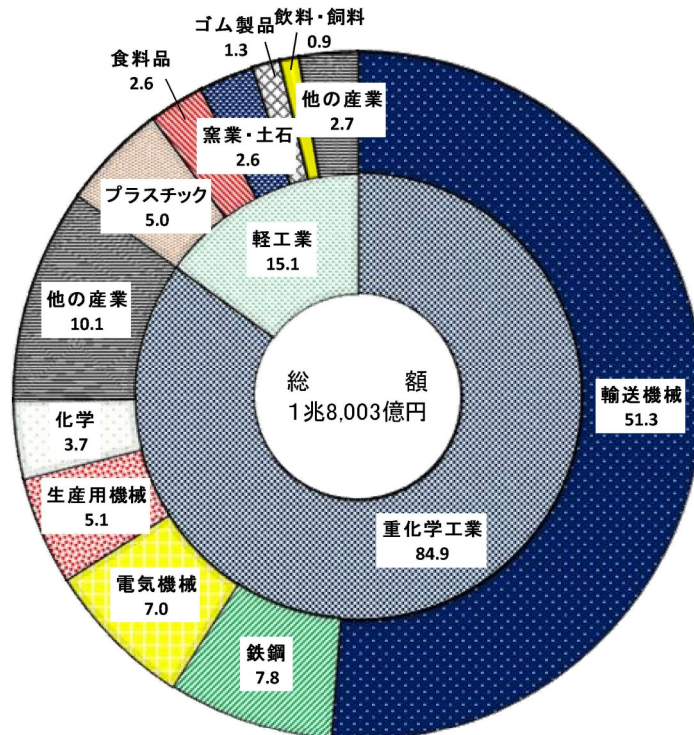


表9-1 主要業種別有形固定資産投資総額の推移

業種	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
総	数	14,111	16,070	16,463	18,321	18,003	△ 1.7	100.0
重化学工業		12,276	13,700	13,869	15,373	15,290	△ 0.5	84.9
鉄鋼		708	950	955	1,393	1,398	0.4	7.8
生産用機械		464	765	869	916	923	0.8	5.1
電気機械		839	904	862	1,277	1,257	△ 1.6	7.0
輸送機械		8,423	9,156	8,892	9,415	9,239	△ 1.9	51.3
軽工業		1,835	2,371	2,594	2,948	2,713	△ 8.0	15.1
食料品		451	453	581	751	477	△ 36.5	2.6
繊維		122	149	121	126	114	△ 9.1	0.6
プラスチック		659	798	814	855	902	5.5	5.0
窯業・土石		203	345	410	461	462	0.2	2.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層（30～299人）は4,795億円（構成比26.6%）、大規模層（300人以上）は1兆3,208億円（同73.4%）となり、前年に比べ、中規模層は117億円（前年比△2.4%）、大規模層は201億円（同△1.5%）それぞれ減少となりました。〔表9-2〕

表9-2 従業者規模別有形固定資産投資総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		14,111	16,070	16,463	18,321	18,003	△ 1.7	100.0
30～299人（中規模層）		3,392	4,155	4,172	4,912	4,795	△ 2.4	26.6
30～49人		404	532	558	775	592	△ 23.6	3.3
50～99人		902	1,023	1,073	1,276	1,166	△ 8.6	6.5
100～199人		1,075	1,550	1,607	1,592	1,583	△ 0.6	8.8
200～299人		1,010	1,050	934	1,270	1,455	14.6	8.1
300人以上（大規模層）		10,719	11,916	12,291	13,409	13,208	△ 1.5	73.4
300～499人		913	1,107	1,425	1,296	1,478	14.0	8.2
500～999人		2,141	2,080	1,983	2,142	1,982	△ 7.5	11.0
1,000人以上		7,664	8,729	8,882	9,970	9,748	△ 2.2	54.1

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆6,847億円となり、前年に比べ1,075億円（前年比△6.0%）の減少となりました。土地の取得額は776億円となり、前年に比べ267億円（同+52.6%）の増加、土地を除く取得額は1兆6,071億円となり、前年に比べ1,342億円（同△7.7%）の減少となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物3,336億円（構成比20.8%）、機械・装置9,762億円（同60.7%）、車両・運搬具・器具等2,973億円（同18.5%）となり、前年に比べ、建物・構築物428億円（前年比△11.4%）、機械・装置572億円（同△5.5%）、車両・運搬具・器具等342億円（同△10.3%）それぞれ減少となりました。〔表9-3〕

表9-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

項目	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		13,482	14,584	15,205	17,922	16,847	△ 6.0	100.0
土地		204	350	398	509	776	52.6	4.6
土地以外		13,278	14,234	14,806	17,413	16,071	△ 7.7	95.4
（土地以外の内訳）								
建物・建築物		2,540	2,581	2,847	3,764	3,336	△ 11.4	20.8
機械・装置		8,085	8,471	8,748	10,334	9,762	△ 5.5	60.7
車両・運搬具・器具等		2,654	3,183	3,210	3,314	2,973	△ 10.3	18.5

10 工業用地〔敷地面積〕（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1億1,978万6千㎡となり、前年に比べ75万5千㎡（前年比△0.6%）の減少となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万1,556㎡となり、前年に比べ1㎡（前年比+0.0%）の増加となりました。〔表10-1〕

表10-1 敷地面積の推移

項目	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	前年比 %
敷地面積		117,879	117,017	119,197	120,541	119,786	△ 0.6
1事業所当たり敷地面積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	0.0
		31,284	31,876	31,922	31,555	31,556	

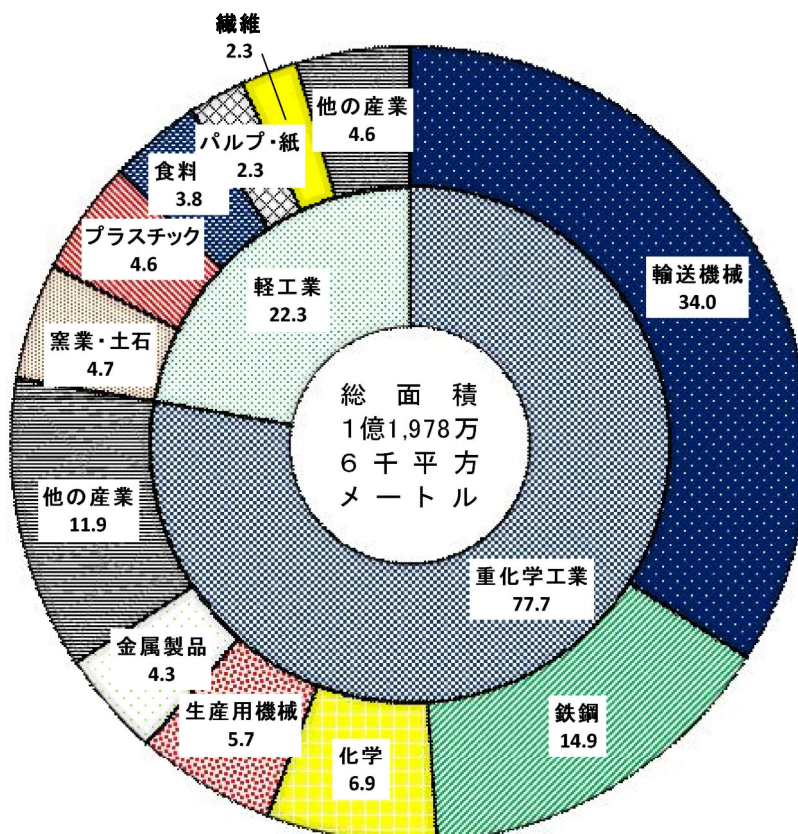
（注）翌年の6月1日現在の数値。

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が4,073万7千㎡（構成比34.0%）で最も広く、次いで鉄鋼1,787万8千㎡（同14.9%）、化学826万9千㎡（同6.9%）、生産用機械679万9千㎡（同5.7%）、窯業・土石564万1千㎡（同4.7%）の順になりました。〔図10-1、表10-2〕

前年に比べ増加した業種は、金属製品39万㎡増（前年比+8.2%）、情報通信機械19万6千㎡増（同+67.5%）、はん用機械14万7千㎡増（同+5.8%）等14業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械90万1千㎡減（同△2.2%）、生産用機械71万9千㎡減（同△9.6%）、業務用機械21万8千㎡減（同△13.8%）等10業種となりました。〔表10-2〕

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比（%）



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭36万7,357㎡、鉄鋼13万4,417㎡、化学8万5,243㎡、輸送機械5万5,273㎡、窯業・土石3万9,450㎡となり、一方、狭い順では、皮革製品2,711㎡、印刷5,681㎡、食料品1万1,201㎡、金属製品1万2,532㎡、プラスチック1万3,480㎡となり、17業種が県平均（3万1,556㎡）を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万292㎡、軽工業は1万7,976㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.2倍となっています。〔表10－2〕

表10－2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	前年比	構成比	㎡	前年比	円	前年比	円	前年比
総	数	3,796	119,786	△ 0.6	100.0	31,556	0.0	377,191	△ 0.9	97,615	△ 6.3
重化学工業		2,310	93,074	△ 0.8	77.7	40,292	△ 0.3	422,798	△ 1.0	104,933	△ 7.2
鉄鋼		133	17,878	0.1	14.9	134,417	3.1	120,788	△ 3.8	20,365	△ 3.1
生産用機械		409	6,799	△ 9.6	5.7	16,623	△ 10.9	288,171	6.3	107,164	5.4
電気機械		193	4,913	3.0	4.1	25,458	2.5	542,069	△ 8.4	173,890	△ 18.4
輸送機械		737	40,737	△ 2.2	34.0	55,273	0.8	649,186	1.2	146,373	△ 7.1
軽工業		1,486	26,712	△ 0.2	22.3	17,976	0.7	218,277	0.2	72,117	△ 1.3
食料品		405	4,536	△ 1.2	3.8	11,201	1.2	337,210	0.6	113,575	△ 2.9
繊維		102	2,710	△ 3.9	2.3	26,572	3.7	88,188	△ 3.9	30,045	△ 0.1
プラスチック		412	5,554	0.2	4.6	13,480	△ 1.5	261,571	3.2	88,232	1.6
窯業・土石		143	5,641	2.6	4.7	39,450	1.2	121,223	△ 8.5	45,184	△ 6.7

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)

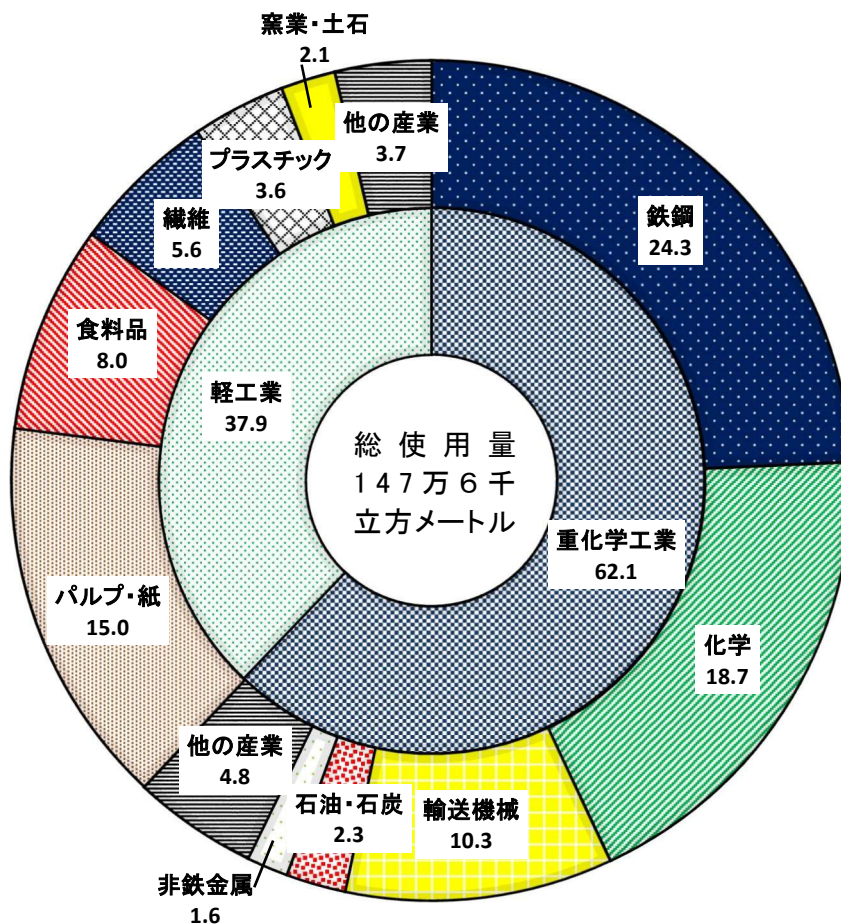
工業用水の1日当たりの総使用量は147万6千 m^3 となり、前年に比べ7万4千 m^3 (前年比 Δ 4.8%)の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が35万8千 m^3 (構成比24.3%)と最も多く、次いで化学27万6千 m^3 (同18.7%)、パルプ・紙22万1千 m^3 (同15.0%)、輸送機械15万2千 m^3 (同10.3%)、食料品11万8千 m^3 (同8.0%)の順になりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は91万6千 m^3 (構成比62.1%)、軽工業は56万 m^3 (同37.9%)となりました。[図11-1、表11-2]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比(%)



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、次のとおりとなりました。

(7) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は91万4千 m^3 （構成比62.0%）となり、前年に比べ2万 m^3 （前年比 $\Delta 2.2\%$ ）の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万 m^3 と最も多く、次いで化学24万8千 m^3 、輸送機械8万9千 m^3 の順になり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は76万2千 m^3 、軽工業は15万2千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(イ) 上水道

上水道の使用量は、11万9千 m^3 （構成比8.1%）となり、前年に比べ3万3千 m^3 （前年比 $\Delta 21.8\%$ ）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は7万 m^3 、軽工業は4万9千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(ウ) 井戸水

井戸水の使用量は、20万9千 m^3 （構成比14.1%）となり、前年に比べ9千 m^3 （前年比 $\Delta 4.3\%$ ）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6万9千 m^3 、軽工業は13万9千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(イ) その他の淡水

その他の淡水の使用量は、23万4千 m^3 （構成比15.8%）となり、前年に比べ1万1千 m^3 （前年比 $\Delta 4.4\%$ ）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万4千 m^3 、軽工業は22万 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千 m^3

水源	年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
						前年比	構成比	
						%	%	
淡水総数		1,772	1,555	1,566	1,549	1,476	$\Delta 4.8$	100.0
工業用水道		952	923	928	935	914	$\Delta 2.2$	62.0
上水道		146	136	154	152	119	$\Delta 21.8$	8.1
井戸水		384	242	243	218	209	$\Delta 4.3$	14.1
その他の淡水		290	253	241	244	234	$\Delta 4.4$	15.8

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³

業種	水源	事業所数	淡水				その他の淡水
			工業用水道	上水道	井戸水		
総数		3,796 (△0.6)	1,476 (△4.8)	914 (△2.2)	119 (△21.8)	209 (△4.3)	234 (△4.4)
重化学工業		2,310 (△0.5)	916 (△4.2)	762 (△2.5)	70 (△25.9)	69 (△5.0)	14 (130.7)
化学		97 (1.0)	276 (3.4)	248 (△0.4)	4 (4.0)	13 (20.4)	11 (233.5)
石油・石炭		6 (20.0)	35 (1.3)	34 (0.9)	0 (60.3)	0 (△5.1)	- (-)
鉄鋼		133 (△2.9)	358 (△9.6)	350 (△4.7)	4 (△85.2)	4 (△2.2)	0 (△65.1)
生産用機械		409 (1.5)	9 (△11.3)	2 (△20.2)	4 (△8.6)	3 (△9.7)	0 (28.6)
輸送機械		737 (△2.9)	152 (△6.8)	89 (△1.8)	35 (△10.9)	26 (△18.0)	2 (38.4)
軽工業		1,486 (△0.9)	560 (△5.7)	152 (△0.6)	49 (△14.9)	139 (△3.9)	220 (△7.8)
食料品		405 (△2.4)	118 (△1.4)	33 (2.3)	17 (△1.3)	68 (△3.1)	0 (0.0)
繊維		102 (△7.3)	83 (△13.6)	35 (△3.6)	1 (△3.0)	19 (△5.3)	28 (△27.7)
パルプ・紙		100 (△1.0)	221 (△4.0)	34 (△3.2)	2 (△5.1)	12 (△4.3)	173 (△4.1)
プラスチック		412 (1.7)	53 (△13.9)	14 (1.3)	9 (△44.8)	15 (△8.6)	15 (1.7)
窯業・土石		143 (1.4)	31 (△4.2)	16 (0.9)	3 (△7.6)	10 (△12.6)	1 (18.0)

(注) () 内は前年比

12 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

名古屋市が3,484事業所（構成比23.1%）と最も多く、次いで豊田市789事業所（同5.2%）、一宮市728事業所（同4.8%）、豊橋市715事業所（同4.7%）、岡崎市664事業所（同4.4%）の順になりました。〔表12-1〕

(2) 従業者数

豊田市が11万2,478人（構成比13.3%）と最も多く、次いで名古屋市9万4,533人（同11.1%）、刈谷市4万9,764人（同5.9%）、安城市4万9,526人（同5.8%）、岡崎市4万7,044人（同5.5%）の順になりました。〔表12-1〕

(3) 製造品出荷額等

豊田市が15兆1,717億円（構成比31.7%）と前年に比べ1,853億円減少（前年比△1.2%）し、1981年以来39年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆2,969億円（構成比6.9%）、岡崎市2兆5,764億円（同5.4%）、安城市2兆5,196億円（同5.3%）、田原市1兆7,628億円（同3.7%）の順になりました。〔表12-1〕

(4) 付加価値額

豊田市が3兆2,796億円（構成比25.6%）と最も大きく、次いで名古屋市1兆652億円（同8.3%）、安城市6,993億円（同5.5%）、岡崎市6,699億円（同5.2%）、西尾市5,354億円（同4.2%）の順になりました。〔表12-1〕

表12-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市町村	(事業所)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	名古屋市	3,484	△ 0.6	23.1	豊田市	112,478	△ 3.0	13.3
2	豊田市	789	△ 1.5	5.2	名古屋市	94,533	△ 0.1	11.1
3	一宮市	728	△ 1.4	4.8	刈谷市	49,764	0.4	5.9
4	豊橋市	715	△ 1.7	4.7	安城市	49,526	△ 3.1	5.8
5	岡崎市	664	△ 1.9	4.4	岡崎市	47,044	△ 3.4	5.5
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	豊田市	151,717	△ 1.2	31.7	豊田市	32,796	△ 14.2	25.6
2	名古屋市	32,969	△ 7.9	6.9	名古屋市	10,652	△ 11.9	8.3
3	岡崎市	25,764	0.8	5.4	安城市	6,993	△ 9.0	5.5
4	安城市	25,196	2.4	5.3	岡崎市	6,699	10.0	5.2
5	田原市	17,628	△ 6.5	3.7	西尾市	5,354	△ 11.9	4.2